

普通会計(平成22年度)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
<b>1 金融資産</b>		<b>1 流動負債</b>	
(1) 資金	199,858	(1) 引当金	65,457
(2) 金融資産(資金を除く)	3,136,450	(2) 公債(短期)	585,766
<b>2 非金融資産</b>		<b>2 非流動負債</b>	
(1) 事業用資産	16,703,256	(1) 公債	5,913,262
(2) インフラ資産	25,739,341	(2) 借入金	50,000
		(3) 引当金	1,523,450
		(4) その他	37,001
		負債合計	8,174,937
		純資産の部	
		純資産合計	37,603,967
資産合計	45,778,904	負債及び純資産合計	45,778,904

純資産変動計算書

単位(千円)

<b>1 財源変動の部</b>	
(1) 財源の使途	
純経常費用への財源措置	△ 5,511,005
固定資産形成への財源措置	△ 443,424
長期金融資産形成への財源措置	△ 250,541
その他の財源の使途	△ 1,262,643
(2) 財源の使途調達	
税収	1,738,147
移転収入	4,118,029
その他の財源の調達	1,771,991
財産変動の部合計	160,553
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	
(1) 固定資産の変動	478,713
(2) 長期金融資産の変動	250,541
財産形成充当財源変動の部合計	729,254
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 1,771,991
その他の純資産変動の部合計	△ 1,771,991
当期純資産変動額	△ 882,184
期首純資産残高	38,486,151
期末純資産残高	37,603,967

行政コスト計算書

<b>1 経常業務費用</b>	
(1) 人件費	1,420,840
(2) 物件費	733,745
(3) 経費	640,216
(4) 業務関連費用	111,365
<b>2 移転支出</b>	
(1) 他会計への移転支出	754,369
(2) 補助金等移転支出	1,497,403
(3) 社会保障関連費等移転支出	543,267
(4) その他の移転支出	692
経常費用	5,701,897
(1) 業務収益	89,904
(2) 業務関連収益	100,988
経常収益	190,892
純経常費用 (経常費用－経常収益)	5,511,005

資金収支計算書

1 経常的収支区分	685,483
2 資本的収支区分	△ 581,410
3 財務的収支区分	△ 127,659
当期収支	△ 23,586
期首資金残高	223,445
期末資金残高	199,858
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	685,483
資本的収支区分	△ 581,410
基礎的財政収支	104,073

普通会計(平成22年度)

## 貸借対照表

◆貸借対照表は、基準日時点における町の財政状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

◆左側は、町が所有する資産を表しており、全体で約**457.8億円(住民1人あたり約258.9万円)**になります。右側は資産がどのようにして形成されたのかを表しています。

約**457.8億円**の資産のうち、約**81.7億円**は他人資本からつくられてきたものであり、将来の世代が負担していく必要があるもの(負債)ですが、約**376.0億円**は住民が営々として作り出してきたものであり、正味の資産です。

町は借金はありますが、その約**5.6倍**の資産も持っており、市の財政の健全性は充分確保されているともいえます(純資産比率=純資産/総資産=**82.1%**)。

◆また、左側の資産のうち、「1. 金融資産」は資金化が比較的容易なものであり、それらを合計すると、約**33.4億円**になります。

これは、地方債約**65.0億円(住民1人あたり約36.8万円)**の約半分に相当します。

◆インフラ資産は、河川、道路など、換金性の乏しい資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。

仮に無価値と考えて純資産比率を計算しますと**59.2%**となります。

◆負債の約**81.7億円**は、将来の世代が返済しなければなりません。現在の資産に対する「将来の世代」と「これまでの世代」の負担割合は**1 : 4.6**という比率になります。

## 貸借対照表

単位(千円)

資産の部		負債の部	
<b>1 金融資産</b>		<b>1 流動負債</b>	
(1) 資金	199,858	(1) 引当金	65,457
(2) 金融資産(資金を除く)	3,136,450	(2) 公債(短期)	585,766
<b>2 非金融資産</b>		<b>2 非流動負債</b>	
(1) 事業用資産	16,703,256	(1) 公債	5,913,262
(2) インフラ資産	25,739,341	(2) 借入金	50,000
		(3) 引当金	1,523,450
		(4) その他	37,001
		負債合計	8,174,937
		純資産の部	
		純資産合計	37,603,967
資産合計	45,778,904	負債及び純資産合計	45,778,904

道路、河川など売却不能な資産

学校、老人ホーム、会館など

## 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、貸借対照表を除く3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人件費は、町の職員給料・議員歳費・賞与引当金繰入・退職給付費用などを含んでいます。

当町の場合、この人件費の負担は**住民1人あたり年間約8.0万円**で、人口規模が近似している他の自治体と比較して低い数値となっています。

◆物件費は、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などから構成されています。

◆経費は、業務費・委託費・貸倒引当金繰入などから構成されています。

◆業務関連費用は、公債の利払分などから構成されています。

◆これらを合計したものが経常業務費用となります。経常業務費用に直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)を加えた金額(純粋な行政活動にかかった費用)は**年間で約41.7億円**、**住民1人あたりで年間約23.6万円**の負担となっており、人口規模が近似している他の自治体と比較して低い値となっております。

◆移転支出とは、それで直接サービスを行う費用でなく、町を通じていろんなところへ移転した金額です。

「(1)他会計への移転支出」と「(2)補助金等移転支出」は、下水道の助成の費用や、病院の損失補填金、国民保険、介護保険への負担金です。つまり、町の外部の事業への負担金です。これらの**住民1人あたりの支出額は12.7万円**と人口規模が近似している他の自治体と比較して低い値となっています。

「(3)社会保障関係費等移転支出」は法律で決まっているものであり、財源には国庫支出金などが大部分充てられることとなります。

◆経常業務費用と移転支出を合計したものが経常費用となりますが、経常費用から直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粋な行政コストとなります。このコストは税金などでカバーされることとなります。それが次ページの純資産変動計算書で表現されます。

## 行政コスト計算書

単位 (千円)

<b>1 経常業務費用</b>	
(1) 人件費	1,420,840
(2) 物件費	733,745
(3) 経費	640,216
(4) 業務関連費用	111,365
<b>2 移転支出</b>	
(1) 他会計への移転支出	754,369
(2) 補助金等移転支出	1,497,403
(3) 社会保障関係費等移転支出	543,267
(4) その他の移転支出	692
<b>経常費用</b>	<b>5,701,897</b>
(1) 業務収益	89,904
(2) 業務関連収益	100,988
<b>経常収益</b>	<b>190,892</b>
<b>純経常費用</b>	
<b>(経常費用－経常収益)</b>	<b>5,511,005</b>

## 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、財源の区分ごとに、純資産及びその内部構成の変動をフローで表現したものです。

◆財源変動の部は、当期に費消可能な資源の流出入を表しています。

◆資産形成充当財源変動の部は、原則資金以外の形態をとる将来費消可能な資源の流出入を表しています。

◆その他の純資産変動の部は、開始時未分析残高(財務書類作成開始時における純資産残高)に係る資源及びその他の資源の流出入を表しています。

◆純資産を減少させる主なものは、前ページで計算した純経常費用や、「その他の財源の使途」に計上されている直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)になります。— これらを(A)とします。

◆純資産を増加させる主なものは、税金や移転収入(国や県からの種々の補助金や他会計からの移転収入等)になります。— これらを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、将来世代に「負担」を先送りしたのか、「資源」を蓄積したのかということになります。(A)が多ければ、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、(B)が多ければ、将来世代も利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味します。

◆当期における町の純資産変動額は約8.8億円の減少となっており、当該相当額の負担を将来世代に先送りしたことになります。

## 純資産変動計算書

単位(千円)

<b>1 財源変動の部</b>	
(1) 財源の使途	
純経常費用への財源措置	△ 5,511,005
固定資産形成への財源措置	△ 443,424
長期金融資産形成への財源措置	△ 250,541
その他の財源の使途	△ 1,262,643
(2) 財源の使途調達	
税金	1,738,147
移転収入	4,118,029
その他の財源の調達	1,771,991
財源変動の部合計	160,553
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	
(1) 固定資産の変動	478,713
(2) 長期金融資産の変動	250,541
資産形成充当財源変動の部合計	729,254
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 1,771,991
その他の純資産変動の部合計	△ 1,771,991
当期純資産変動額	△ 882,184
期首純資産残高	38,486,151
期末純資産残高	37,603,967

## 資金収支計算書

◆資金収支計算書は、一会計期間における現金(資金)の収支を性質別に区分して表現したものです。当期は約0.2億円減少し、期末資金残高は約2.0億円となっております。

◆経常的収支は、町の経常活動に伴って継続的に発生する資金収支を表します。  
一般的に経常的収支はプラスとなり、ここで獲得した資金を資本的支出や財務的支出に充てることとなります。  
当期の経常的収支は約6.9億円の増加となっております。

◆資本的収支は、町の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を表します。  
当期の資本的収支は約5.8億円の減少となっております。

◆経常的収支区分と資本的収支区分の合計額が基礎的財政収支(プライマリーバランス)になります。  
プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。  
当期のプライマリーバランスは約1.0億円の増加となっており、持続可能な財政運営であるといえます。

◆財務的収支は、町の負債の管理に係る資金収支(主として公債の元利償還支出と新規公債の発行による収入の差額)を表します。  
当期の財務的収支は約1.3億円の減少となっており、公債の新規発行よりも元利償還のほうが多かったということになります。

## 資金収支計算書

単位 (千円)

1 経常的収支区分	685,483
2 資本的収支区分	△ 581,410
3 財務的収支区分	△ 127,659
当期収支	△ 23,586
期首資金残高	223,445
期末資金残高	199,858
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	685,483
資本的収支区分	△ 581,410
基礎的財政収支	104,073